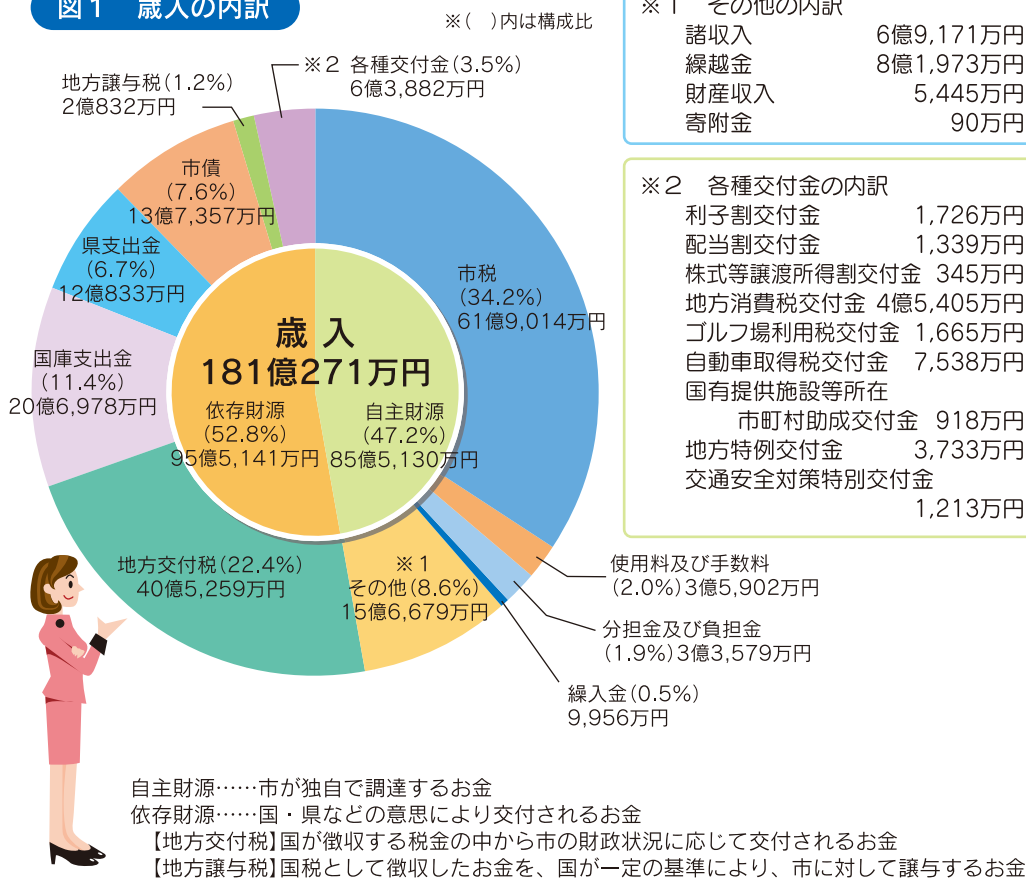


1. 一般会計

1. 歳入

図1 歳入の内訳



歳入総額181億271万円(前年度比 1億9,991万円増)

平成24年度の歳入総額は、181億271万円となり、前年度と比べ1億9,991万円の増(+1.1%)となりました。

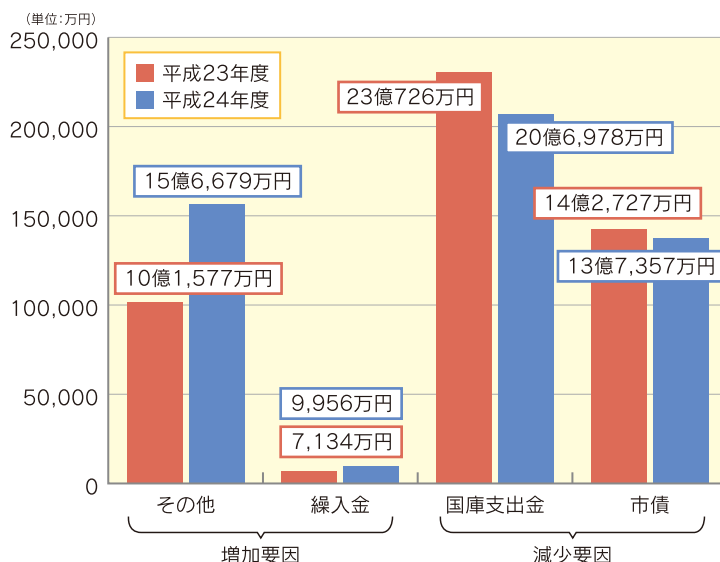
歳入の主な増減要因は下記のとおりとなります。その他、市有地の売り払いが多かったため、財産収入が前年度に比べ3,098万円の増(+132.0%)となりました。一方、3年ごとに行われる固定資産税の評価替えや不景気による法人市民税の減少により、市税が前年度に比べ1億5,787万円の減(▲2.5%)となりました。

平成24年度 決算報告

平成24年度の一般会計および特別会計の決算が、平成25年9月市議会定例会で認定されました。昨年度一年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか決算のあらましをお知らせします。



図2 歳入の主な増減内訳



増加要因

◎その他 5億5,102万円増

スポーツ振興くじ助成金の増加によるもの
市町村災害共済基金組合の解散に伴う納付金返還金があったため

◎繰入金 2,822万円増

減債基金繰入金の増加によるもの
災害対策基金繰入金の増加によるもの

減少要因

◎国庫支出金 2億3,748万円減

社会資本整備総合交付金などの減少によるもの

◎市債 5,370万円減

臨時財政対策債などの減少によるもの

2. 歳出

歳出総額173億5,621万円(前年度比 2億7,314万円増)

平成24年度の歳出総額は、173億5,621万円となり、前年度と比べ2億7,314万円の増(+1.6%)となりました。性質別で大きな伸びとなったその他の経費では、災害対策基金を設置したことによる積立金の増により1億8,021万円の増(+28.7%)となりました。目的別では、野球場スコアボード改修や大原小学校大規模改造を実施したことにより教育費が2億8,657万円の増(+14.7%)となりました。

なお、義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費)は、人件費は前年度と同程度、扶助費が伸びましたが、公債費が大きく減少したため、義務的経費全体では、1,412万円の減(▲0.2%)となりました。

図3 性質別

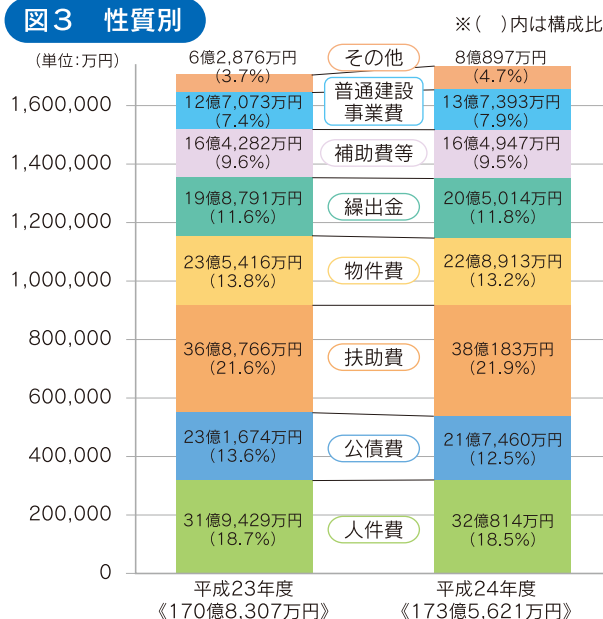
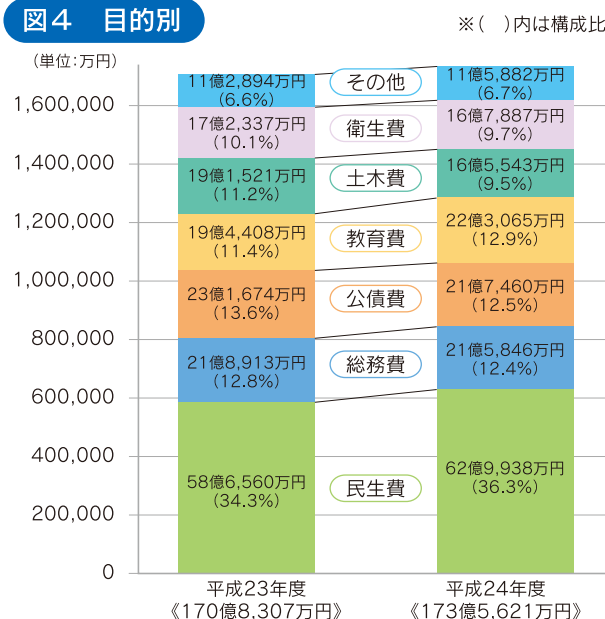


図4 目的別



その他の内訳(平成24年度のみ)

・維持補修費 1億1,247万円
・積立金 6億8,750万円
・投資及び出資金貸付金 170万円
・災害復旧事業費 730万円

その他の内訳(平成24年度のみ)

・消防費 4億7,831万円
・議会費 2億3,179万円
・災害復旧費 713万円
・農林水産業費 3億5,985万円
・商工費 8,085万円
・労働費 89万円

～ 性質別 ～

【人件費】 職員や特別職の給与、議員および各種委員会委員の報酬に使うお金
【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

～ 目的別 ～

【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金
【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
【衛生費】 感染症予防、成人等保健、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金

2. 特別会計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業特別会計	58億5,313万円	65億7,029万円
後期高齢者医療特別会計	7億6,496万円	7億4,380万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	32億3,879万円	32億2,258万円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	3,474万円	2,328万円
下水道事業特別会計	20億7,837万円	20億6,467万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	982万円	87万円
工業団地整備事業特別会計	1,269万円	1,269万円

3. 平成24年度の主な事業

▶ 都市基盤の整備

- ◆都市計画街路事業
県道本郷・基山線(西鉄高架事業)
- ◆道路新設改良事業
下町・西福童16号線
西福童・二森32号線(端間自歩道橋)【写真1】
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業

▶ 教育・文化の振興

- ◆大原小学校大規模改造事業
- ◆大原・立石・小郡中学校改修事業
- ◆文化会館改修事業(舞台音響設備更新)
- ◆野球場スコアボード改修事業【写真2】

▶ 生活環境の整備

- ◆排水路整備事業

▶ 農業の振興

- ◆活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ◆水田農業担い手機械導入支援事業
- ◆経営体育成支援事業
- ◆ため池整備事業(西島地区ため池ほか)

▶ 健康と福祉づくり

- ◆市民の健康づくり支援事業
- ◆次世代育成支援対策事業
- ◆小郡市バリアフリーマップ作成事業
- ◆地域福祉ネットワーク事業
- ◆満天の湯露天風呂設置事業【写真3】

▶ 商工関係

- ◆商店街活性化がんばろう会事業補助金
- ◆地域商品券発行事業補助金
- ◆まちの元気再発見事業補助金
- ◆小郡市民まつり事業補助金
- ◆緊急経済対策住宅改修補助事業

▶ その他の事業

- ◆市制施行40周年記念事業【写真4】
- ◆協働のまちづくり推進事業
- ◆地域防災計画策定事業
- ◆消防団第4分団消防ポンプ自動車購入事業
- ◆市庁舎耐震診断事業

写真1



▲満天橋(全長119.5m 幅員4m)

写真2



▲県内で2番目のフルカラーLED電光掲示板

写真3



▲和風露天風呂「天の川」(写真左)と
洋風露天風呂「ムーンライト」(写真右)

写真4



▲市制施行40周年記念式典

4. 財政状況

市の貯金と借金

(※ 1人当たりの計算は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口59,303人で計算しています。)

貯金 46億3,475万円

(市民1人当たり 78,154円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額で見ると、約5億8,500万円増え、1人当たり9,779円増えました。

基金

(単位：千円)

	基金名	平成23年度末	平成24年度末	前年度比増減
一般会計	財政調整基金	3,211,901	3,611,901	400,000
	減債基金	200,033	182,034	▲17,999
	公共施設等整備基金	52,784	47,490	▲5,294
	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
	その他	297,666	508,959	211,293
特別会計	国保会計財政調整基金	1	1	0
	介護給付費準備基金	283,238	280,365	▲2,873
	合計	4,049,623	4,634,750	585,127

借金 306億7,644万8千円

(市民1人当たり 517,283円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れた借金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。合計額で見ると、約6億4,600万円減り、1人当たり11,573円減りました。

市債

(単位：千円)

		平成23年度末	平成24年度末	前年度比増減
一般会計		19,230,602	18,743,652	▲ 486,950
特別会計	下水道事業	12,091,171	11,920,196	▲ 170,975
	住宅新築資金等貸付事業	792	0	▲ 792
	工業団地整備事業	0	12,600	12,600
合 計		31,322,565	30,676,448	▲646,117

健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率および資金不足比率を算定することが義務付けられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成24年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率および資金不足比率は、実質公債費比率が0.4ポイント減の13.5%、将来負担比率が11.3ポイント減の81.4%となっており、下表のとおりすべて基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	13.9%	92.7%
平成24年度			13.5%	81.4%
早期健全化基準	13.12%	18.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

資金不足比率の状況

		資金不足比率
下水道事業特別会計	平成23年度	資金不足額なし
	平成24年度	
工業団地整備事業特別会計	平成24年度	資金不足額なし
経営健全化基準		20.0%



健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率……標準財政規模(標準的な一般財源の収入額)に対する実質赤字額(一般会計等)の比率です。

連結実質赤字比率……標準財政規模に対する連結実質赤字額(一般会計および特別会計)の比率です。

実質公債費比率……標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等(一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等)の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率……標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率です。

資金不足比率……事業の規模に対する資金不足額の比率です。